

鉄 鋼

[要約]

- 内需については、建設向けが引続き公共投資抑制の中で減少する反面、2002 年度では製造業向けが自動車を中心に需要を伸ばしており、2003 年度も底堅く推移する見通しである。このため、内需全体は漸減傾向ながら減少テンポは緩やかなものにとどまっている。
- 一方、東アジアでは 2002 年度に韓国における景気回復や中国における建築ブーム、モータリゼーションの到来等により需要が大きく伸長した。また、中国ではセーフガードの影響が見られるものの、需要産業の生産拡大により鋼材輸入が継続している。中国は鋼板類を中心に供給力を増加させているものの、旺盛な鋼板需要に生産が追いつかない状況にあり、中期的には東アジア向け輸出は強含みで推移する公算が高い。輸出伸長により生産水準はバブル期のピークに近い水準に達しており、市況も 2002 年以降上昇に転じている。
- 企業収支 (高炉大手 4 社) については、2002 年度に各社とも鉄鋼部門が数量増加と市況反転により大幅増益となった。高炉各社は、これまで市況下落を固定費削減でカバーし収益を確保してきたが、市況反転により固定費削減効果がフルに業績改善に寄与している。2003 年度に入っても SARS の影響は軽微であり、輸出好調は持続する見込みである。東アジア需給がタイト基調で推移することから、合理化効果により各社とも増益を確保しうる見込みである。

1. 産業の動き

1. 外需主導のウェルバランス

内需減少は緩やかに

内需 (普通鋼鋼材ベース) では、建設部門の需要減少に歯止めがかからない状況が続いている。財政制約等により公共投資は軒並み抑制されており、土木分野の落ち込みが際立っている。また、建築分野も公共部門はこの影響を受けていることに加え、2002 年度は民間部門でも住宅だけでなく非住宅も減少傾向に転じた。これは首都圏プロジェクトが端境期に入り一段落したことや 2001 年度の企業収益悪化を背景に設備投資が抑制された影響が出ているものと見られる。2003 年度については土木分野が一段と落ち込むと見込まれるものの、建築分野は首都圏で再びプロジェクトが登場すること及び企業収益好転を背景に設備投資の回復が期待できることなどから住宅の落ち込みを非住宅でカバーすることが期待される。一方、製造業向け需要は 2002 年度に再び増加した。これは米国向けなど高水準の輸出が続く自動車向けが年間を通じて大きく伸びたことに加え、外需主導の景気回復を受けて産業機械、電気

機械向けも下期以降増加に転じたことによる。2003年度は電気機械など一部で増加が見込まれるものの、これまでの牽引役であった自動車生産が若干減少する。それ以外の需要分野でも弱含みに転じることが見込まれるが、製造業向け全体では引続き底堅い需要が予想される。これらの結果、普通鋼内需は2002年度59.3百万トン、2003年度58.3百万トンと緩やかな減少にとどまる見込みである。減少にとどまった（【図表2-1・2-2】）。

【図表2-1】鉄鋼需給概要

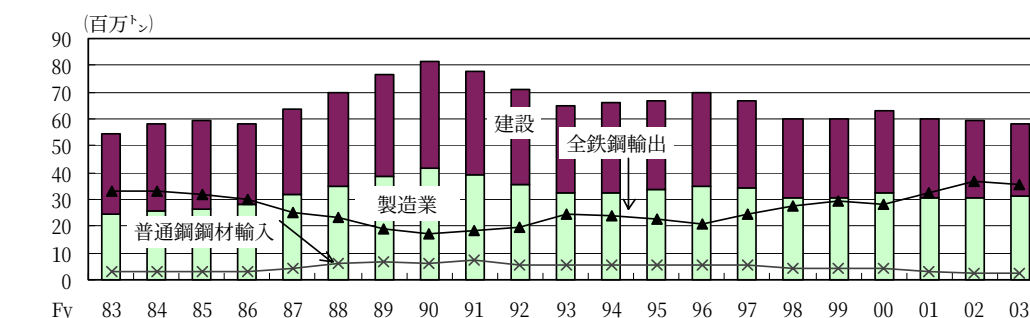
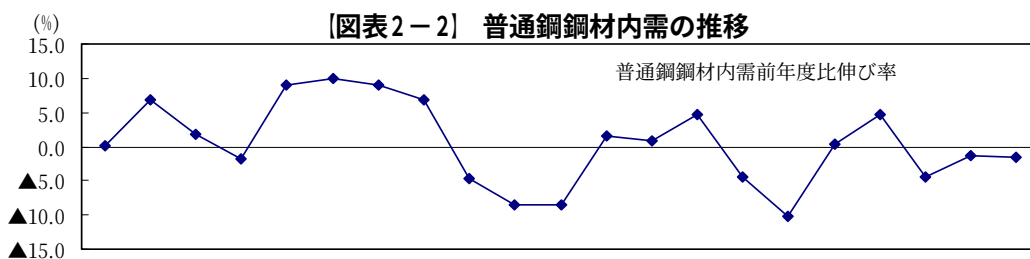
【実数】		01fy 【実績】	02fy 【実績】	03fy 【予想】	02/上 【実績】	02/下 【実績】	03/上 【予想】	03/下 【予想】
内需	粗鋼換算 (百万トン)	71.8	74.6	73.8	36.1	38.5	36.7	37.1
	普通鋼鋼材 (百万トン)	60.0	59.3	58.3	29.3	30.0	29.0	29.3
輸出	粗鋼換算 (百万トン)	34.3	38.7	38.7	20.3	18.5	19.5	19.1
輸入	粗鋼換算 (百万トン)	4.0	3.5	3.5	1.7	1.8	1.7	1.7
生産	粗鋼換算 (百万トン)	102.1	109.8	109.0	54.6	55.2	54.5	54.5
国内向け在庫	普通鋼鋼材 (百万トン)	5.4	5.2	5.2	5.1	5.2	5.2	5.2

【増減率】		(対前年度比)			(対前年同期比)			
内需	粗鋼換算	▲12.1%	+3.9%	▲0.8%	▲4.3%	+13.1%	+1.6%	▲3.6%
	普通鋼鋼材	▲4.5%	▲1.1%	▲1.7%	▲1.2%	▲1.1%	▲1.1%	▲2.2%
輸出	粗鋼換算	+11.6%	+12.9%	▲0.2%	+22.8%	+3.7%	▲3.6%	+3.6%
輸入	粗鋼換算	▲27.2%	▲12.7%	▲0.3%	▲15.3%	▲10.0%	▲0.7%	▲2.1%
生産	粗鋼換算	▲4.5%	+7.6%	▲0.7%	+4.6%	+10.6%	▲0.3%	▲1.2%
国内向け在庫	普通鋼鋼材	▲10.9%	▲3.8%	+0.0%	▲16.8%	▲3.8%	+1.8%	+0.0%

(出所) 各種資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

【図表2-2】普通鋼鋼材内需の推移



(出所) 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

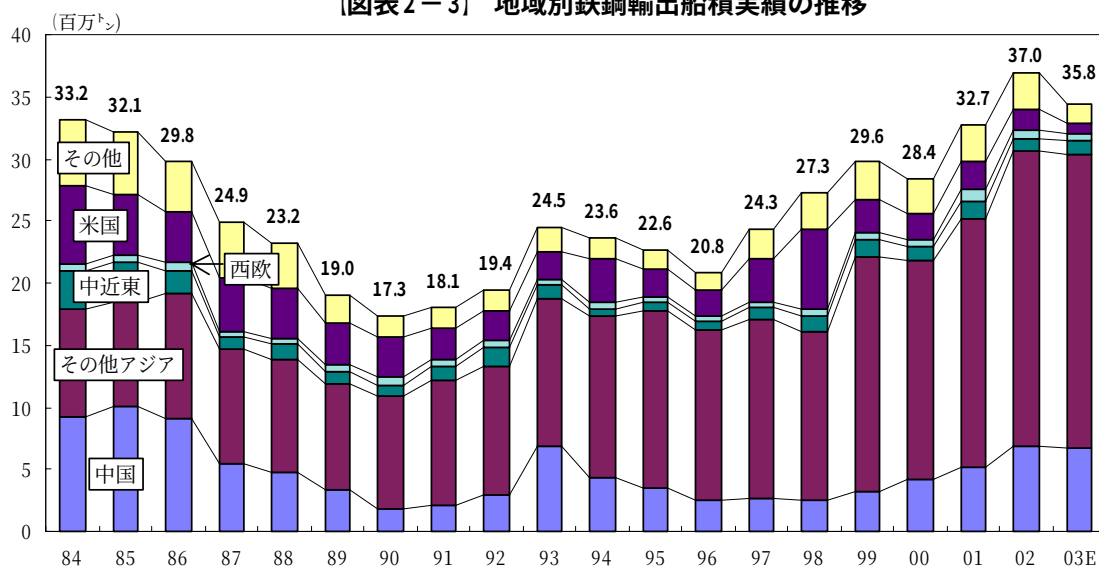
(注) 2003年度については、みずほコーポレート銀行産業調査部予想による見込み

東アジア向け輸出の急拡大

一方、輸出は2002年度上期に韓国、中国を中心に東アジア向けが大きく伸長した。これは中国については住宅投資の盛り上がりをはじめ建築ブームが続いていること及びモータリゼーションの到来により自動車生産が急増していることが主な理由であり、韓国については建築需要拡大などによる景気回復やPOSCOの熱延改修など供給要因が加わったことが理由である。一方、欧米向けは国内の供給余力が縮小していることなどをを受けて減少傾向が続いており、輸出の東アジア市場依存が高まっている。

2003年度に関しても前年度の流れが続くものと見込まれる。すなわち、中国向けではセーフガード導入による影響があったものの、中国国内の需要産業における生産急増が続いているため、大量の鋼材輸入が継続している。一時SARSの影響も懸念されたが、大きな影響はない模様である。韓国向けも供給要因のなくなった02/下以降も日本からの輸出は高水準で推移しており、2003年度も高原状態の需要が期待される。加えて、台湾など他地域向けの輸出増加もあり、輸出全体の増加傾向が続いている（【図表2-3】）。なお、輸入は東アジアがタイト基調で需給が推移していることもあり減少傾向にある。

【図表2-3】 地域別鉄鋼輸出船積実績の推移



（出所）鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

（注）2003年度については、みずほコーポレート銀行産業調査部予想による見込値

なお、高炉各社は2001年度の採算悪化を経験し、需給環境改善に対する意識が高くなっており、国内在庫が大きく増加することはなかった。

高水準の粗鋼生産

このように内需の伸びが緩やかになる中で、東アジア向け輸出が急増したため、粗鋼生産は大きく増加し、02年度109.8百万トン、2003年度109.0百万トンとバブル期のピークに近い高水準に達した。高炉各社は工場従業員数を大きく削減してきたため、増産余地はほとんどなくなっており、ほぼフル生産状態に入っている（【図表2-4】）。

〔図表2-4〕 2003年度の鉄鋼需給見通し

(1)内需			(単位:百万トン)		
普通鋼鋼材	2001FY	2002FY	2003FY (予想)	02/01(%)	03/02(%)
建設	29.2	28.0	27.4	▲3.9	▲2.2
内 建築	19.8	19.3	19.4	▲2.8	0.5
内 土木	9.3	8.7	8.0	▲6.3	▲8.1
製造業	30.8	31.3	30.9	1.5	▲1.2
内 自動車	11.4	12.2	12.0	6.8	▲1.3
内 産業機械	4.2	4.1	4.1	▲2.1	▲1.0
内 電気機械	3.8	3.7	3.7	▲2.5	▲0.1
内 造船	4.2	4.1	4.1	▲1.9	▲0.5
合計	60.0	59.3	58.3	▲1.1	▲1.7
国内見掛消費	71.8	74.6	73.8	▲1.2	▲1.9
(2)輸出					
全鉄鋼	32.7	36.1	35.8	10.5	▲0.8
内 米国	2.2	1.2	0.8	▲48.1	▲32.2
内 中国	5.1	7.0	6.8	35.7	▲3.0
内 アジア(除中国)	20.0	23.8	23.9	19.1	0.6
粗鋼輸出	34.3	38.7	38.7	12.9	▲0.2
(3)輸入					
全鉄鋼	5.5	5.4	5.5	▲1.4	2.4
普通鋼鋼材	3.2	2.7	2.7	▲14.6	▲1.1
粗鋼輸入	4.0	3.5	3.5	▲12.7	▲0.3
(4)生産					
粗鋼生産	102.1	109.8	109.0	7.6	▲0.7

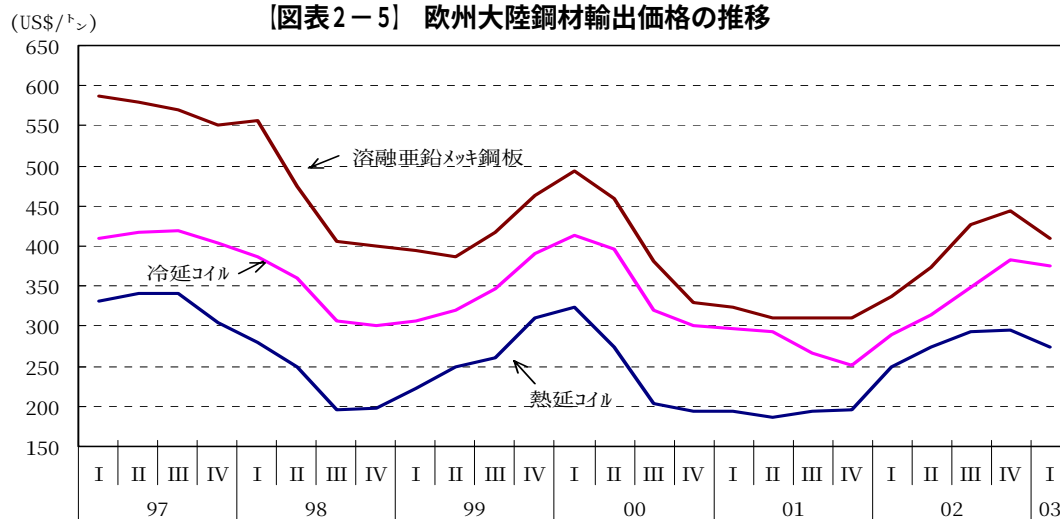
(出所) 各種資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 国内見掛消費＝粗鋼生産＋粗鋼輸入－粗鋼輸出（但し在庫変動を含まず）

2. 海外市況の上昇と国内市況の反転

需要が旺盛な中国市場ではセーフガード導入により国内市況が急騰し、世界で最も高い鉄と言われるほど鋼材市況は上昇した。背景には、東アジア市場全体の需給環境好転がある。市況上昇に伴い一部で仮需が発生していた模様であり、2003年春にこのような在庫の中国国内市場への放出が懸念され、鋼材市況は一旦下落している。東アジアの旺盛な需要が需給をタイト化させており、鋼材国際市況は大きく改善した（〔図表2-5〕）。

〔図表2-5〕 欧州大陸鋼材輸出価格の推移



(年度四半期)

(出所) 鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」・「METAL BULLETIN」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

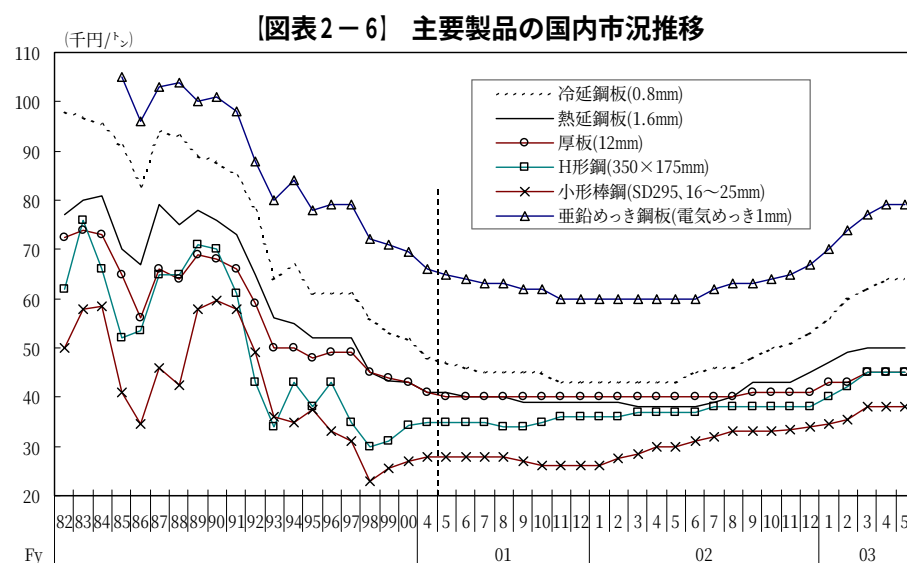
(注) メタルブリテン社の独自調査による ECSC ミルの輸出価格相場で FOB アントワープ

(注) 一部期間中にノミナル有り。

2003年度に入って海外鉄鋼市場では欧米地域の需要停滞が続いており、市況回復にも一服感が出ている。これに対して東アジアでは、中国がSARS問題発生にもかかわらず、高い経済成長を維持している。とりわけ建築、自動車向け鋼材需要は引続き旺盛である。また、韓国や台湾なども鉄鋼需要は今年度一杯は増加基調で推移すると予想される。このため、東アジア需給はタイト基調に推移する見込みである。

なお、日本製熱延薄板に関してタイにおけるアンチダンピングのクロ認定があった。今後の各国の動向には留意が必要と思われる。

これらを受けて、国内需給もタイト感が醸成されつつある。市況改善の動きは2002年度当初から陥没価格の是正から始まり、徐々に大口需要家向けのひも付き分野に値戻しの動きが波及していった（【図表2-6】）。2003年度に入っても需給環境に大きな変化はなく、当面国内市況は強含みに推移することが予想される。各社の鋼材販売平均価格を見ると、市況引き下げ基調にあった2001年度と年央から市況上昇に転じた2002年度は略同水準になっている。このため、本格的な業績反映は2003年度以降に持ち越されている。



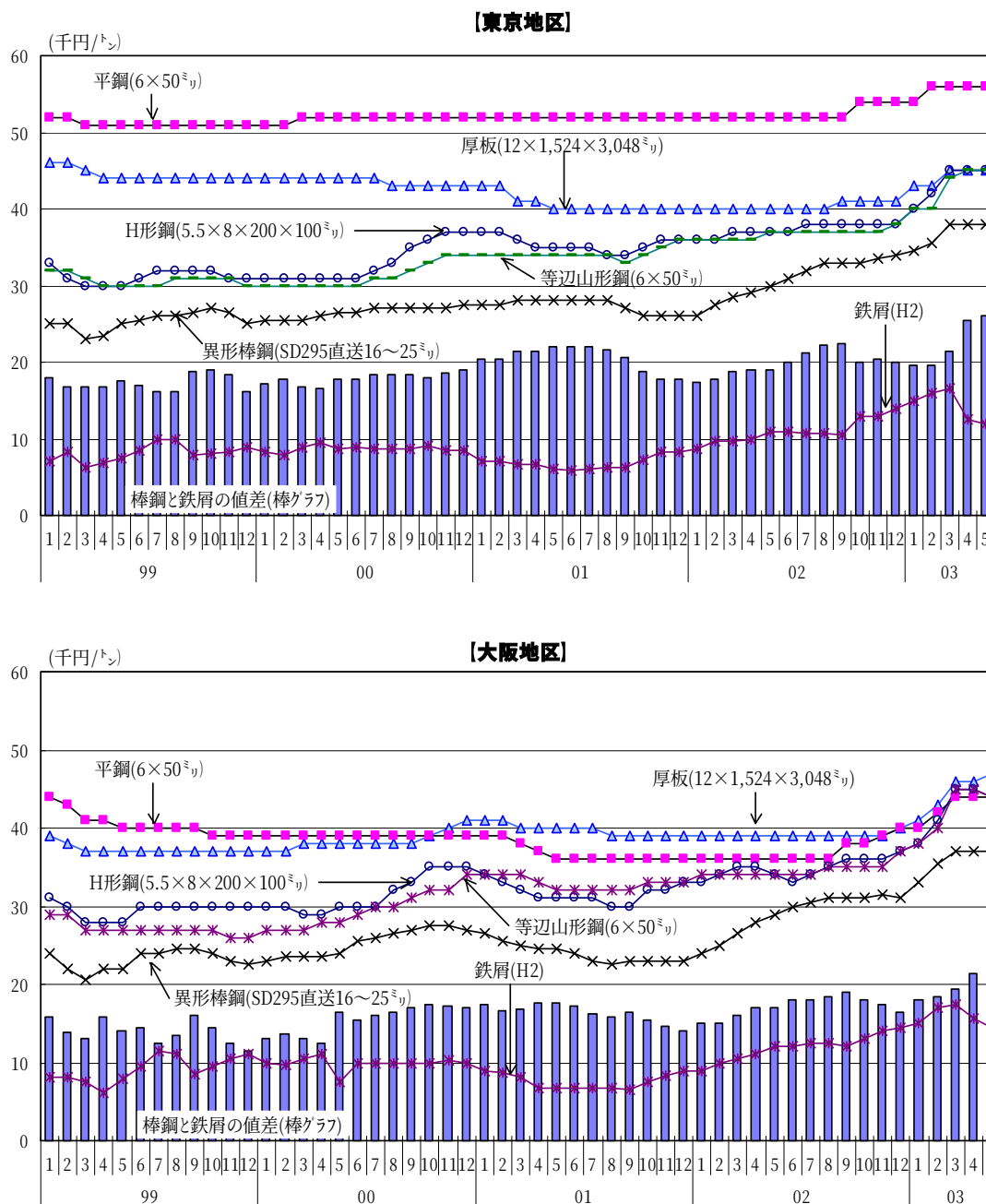
(出所) 鉄鋼新聞等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 薄板三品(熱延・冷延・表面処理)のメーカー・問屋・コイルセンター在庫の合計

一方、電炉メーカーの代表品種である小棒等は、国内建設需要が弱含みで推移しているにもかかわらず、建設需要が旺盛な韓国への輸出が増加していること、普通鋼電炉メーカーが需要見合いの生産を継続していること、原料スクラップ市況が上昇してきたこともあり、製品価格も上昇している（【図表2-7】）。

なお、スクラップ価格の上昇は東アジア向け輸出の増加に対応するため、粗鋼増産に必要なスクラップ消費量が増加しているためである。

【図表2-7】電炉製品市況と鉄屑市況の推移



(出所) 鉄鋼新聞等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成
(注) 東京月末安値

II. 企業業績

1. 2002年度実績

2002年度は大幅増益に

2002年度の高炉大手4社合計連結売上高は、76,056億円と5%弱の減収が見込まれるものの、同4社合計連結営業損益は、4,407億円程度と前年度比

2.4 倍以上の増益を達成した（〔図表 2-8〕）。

非鉄鋼事業は多くの分野で苦戦したものの、主力の鉄鋼事業が他事業の落ち込みをカバーして余りある好調な仕上がりとなった。鉄鋼は東アジア向け輸

〔図表 2-8〕 企業収支動向

〔実額〕		01fy (実績)	02fy (実績)	03fy (予想)
	(社数) (単位)			
売上高	高炉大手 4 社 (億円)	79,984	76,056	74,300
営業利益	同上 (億円)	1,848	4,407	5,720

〔増減率〕		(対前年度比)		
	(単位)	01fy (実績)	02fy (実績)	03fy (予想)
売上高	高炉大手 4 社 (%)	▲ 8.3%	▲ 4.9%	▲ 2.3%
営業利益	高炉大手 4 社 (%)	▲ 64.4%	+ 138.5%	+ 29.8%

(出所) 各社有価証券報告書等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 高炉大手 4 社＝新日本製鐵・JFE・住友金属工業・神戸製鋼所

出拡大により販売数量が増加し、内外市況の上昇を反映して販価改善も進み、これまで販価ダウンで減殺されてきた合理化効果が業績改善に反映されるようになった。

減収幅が大きくなっている理由は、NKK に於けるナショナルスチールを始め、連結子会社の分離等によるところが大きい。また、各社とも事業整理を実施し、含み損を顕現化させたため、全体の特別損益はマイナスとなっている。

2. 2003 年度予想

2 年連続の営業増益が予想

2003 年度の高炉大手 5 社合計連結売上高は、74,300 億円程度と減収ながら、同 5 社合計連結営業損益は、5,720 億円程度と 2002 年度に引き続き増益を達成する見通しである（〔図表 2-8〕）。

鉄鋼事業では、内需減少はあるものの高水準の輸出継続を背景に、販売数量については概ね横ばいで推移する見通しである。一方、販売価格については市況改善の通期寄与が予想され、若干の増収となる見込みである。また、非鉄鋼事業では、ウェイトの高いエンジニアリング事が公共投資縮減等を要因に受注減となっていることなどから、減収が予想される。

一方 5 社合計営業利益は、エンジニアリング事業に於ける売上減による減益等非鉄鋼事業での減益が想定されるものの、鉄鋼事業に於ける販売価格上昇に加え、コスト削減効果も寄与し、2002 年度に引き続き、2 年連続で増益を達成する見通しである。一方、①各社固定費削減を中心としたリストラ策の継続（各社中期経営計画に沿ったコスト削減策、JFE グループについては、統合効果の早期取り込み、住金が前期に実施した大規模な出向者の転籍、神鋼

の緊急収益改善策等)、②前期収益悪化をもたらした連結子会社の減益要因の剥落を主因に営業増益を達成する見通しである。

(素材チーム 森 正男)